[単体情報] 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	現金預け金 ※7.	29,706	1.73	26,724	1.52
他の金融機関に貸したお金	コールローン	24,055	1.40	14,969	0.85
買入れた企業の商業紙幣 (約束手形の一部) など	買入金銭債権	206	0.01	170	0.01
お客さまに販売する国債や地方債など	商品有価証券	26	0.00	29	0.00
国債・社債・株式などの金額	有価証券 ※1.7.12.	448,102	26.10	463,917	26.46
お客さまにご融資した金額	貸出金 ※2.3.4.5.6.8.	1,185,872	69.07	1,216,629	69.38
	外国為替 ※6.	1,407	0.08	2,802	0.16
	その他資産 ※7.	4,308	0.25	5,643	0.32
	有形固定資産 ※9.10.	26,266	1.53	25,654	1.46
	無形固定資産	1,177	0.07	924	0.05
	繰延税金資産	5,459	0.32	2,994	0.17
保証債務に対する支払を求める権利	支払承諾見返	7,589	0.44	6,504	0.37
	貸倒引当金	△17,216	△1.00	△13,351	△0.76
	投資損失引当金	—	—	△72	0.00
	資産の部合計	1,716,961	100.00	1,753,540	100.00
(負債の部)					
お客さまに預けていただいたお金	預金 ※7.	1,599,918	93.18	1,616,263	92.17
	コールマネー ※7.	30,000	1.74	20,000	1.14
他の金融機関から借りたお金	借入金 ※11.	4,000	0.23	4,000	0.23
	外国為替	14	0.00	48	0.00
	社債	13,600	0.79	—	—
	その他負債	5,857	0.34	5,930	0.34
	未払法人税等	94	0.00	696	0.04
	リース債務	716	0.04	527	0.03
	資産除去債務	—	—	292	0.02
	その他の負債	5,046	0.29	4,413	0.25
	賞与引当金	218	0.01	221	0.01
従業員の退職給付に備えるための必要額	退職給付引当金	11,574	0.67	12,038	0.69
	役員退職慰労引当金	208	0.01	38	0.00
	睡眠預金払戻損失引当金	214	0.01	198	0.01
	偶発損失引当金	691	0.04	608	0.03
	再評価に係る繰延税金負債 ※9.	3,573	0.20	3,573	0.20
債務の保証	支払承諾	7,589	0.44	6,504	0.37
	負債の部合計	1,677,461	97.69	1,669,425	95.20

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%
資本金	41,153	2.39	38,653	2.20
資本剰余金	5,587	0.32	31,205	1.78
資本準備金	5,587		17,500	
その他資本剰余金	—		13,705	
利益剰余金	△7,947	△0.46	6,302	0.36
利益準備金	—		128	
その他利益剰余金	△7,947		6,174	
繰越利益剰余金	△7,947		6,174	
自己株式	△107	△0.00	△109	△0.01
株主資本合計	38,686	2.25	76,053	4.34
その他有価証券評価差額金	△1,554	△0.09	5,687	0.32
土地再評価差額金 ※9.	2,368	0.13	2,368	0.14
評価・換算差額等合計	813	0.04	8,055	0.46
新株予約権	—	—	7	0.00
純資産の部合計	39,500	2.30	84,115	4.80
負債及び純資産の部合計	1,716,961	100.00	1,753,540	100.00

中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	17,649	100.00 %	17,835	100.00 %
銀行がお金を運用して得た利息収益	資金運用収益	14,663	15,249	
	(うち貸出金利息)	(12,016)	(11,890)	
	(うち有価証券利息配当金)	(2,562)	(3,254)	
振込などのサービスの手数料等による収益	役務取引等収益	1,979	2,064	
外為や有価証券の取り扱いで得た収益	その他業務収益	108	267	
有価証券の売却による収益など	その他経常収益	898	253	
経常費用	16,377	92.79	18,826	105.56
お客さまにお支払いする利息や他の金融機関から借りたお金の利息	資金調達費用	1,817	1,071	
	(うち預金利息)	(1,476)	(955)	
他の金融機関に支払った振込等の手数料	役務取引等費用	1,242	1,251	
債券等を売却した場合に発生した損失など	その他業務費用	41	3,400	
営業活動のための費用	営業経費 ※1.	10,904	10,990	
回収が困難な貸出金の償却の費用など	その他経常費用 ※2.	2,372	2,112	
営業活動から生じた経常収益と経常費用の差額	経常利益 (△は経常損失)	1,272	△991	△5.56
動産・不動産の売却による利益など	特別利益 ※3.	2,724	2,624	14.71
動産・不動産の売却による損失など	特別損失	82	221	1.24
経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額	税引前中間純利益	3,913	1,411	7.91
	法人税、住民税及び事業税	22	631	3.54
	法人税等調整額	△16	△2,320	△13.01
	法人税等合計	6	△1,689	△9.47
税引前中間純利益から法人税、住民税及び事業税を引いた額	中間純利益	3,907	3,100	17.38

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額	金額
株主資本		
前期末残高	41,153	38,653
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	41,153	38,653
資本剰余金		
前期末残高	5,587	17,500
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	5,587	17,500
その他資本剰余金		
前期末残高	—	13,705
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	—	13,705
資本剰余金合計		
前期末残高	5,587	31,205
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	5,587	31,205
利益剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額	—	128
利益準備金の積立	—	128
当中間期変動額合計	—	128
当中間期末残高	—	128
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,882	3,844
当中間期変動額	—	△641
剰余金の配当	—	△128
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	3,907	3,100
土地再評価差額金の取崩	27	—
当中間期変動額合計	3,935	2,330
当中間期末残高	△7,947	6,174
利益剰余金合計		
前期末残高	△11,882	3,844
当中間期変動額	—	△641
剰余金の配当	—	—
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	3,907	3,100
土地再評価差額金の取崩	27	—
当中間期変動額合計	3,935	2,458
当中間期末残高	△7,947	6,302

(単位 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額	金額
自己株式		
前期末残高	△106	△108
当中間期変動額	△0	△0
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△107	△109
株主資本合計		
前期末残高	34,752	73,595
当中間期変動額	—	△641
剰余金の配当	—	—
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	3,907	3,100
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	27	—
当中間期変動額合計	3,934	2,457
当中間期末残高	38,686	76,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,330	△1,171
当中間期変動額	2,775	6,858
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,775	6,858
当中間期変動額合計	△1,554	5,687
当中間期末残高	△1,554	5,687
土地再評価差額金		
前期末残高	2,395	2,368
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△27	—
当中間期変動額合計	△27	—
当中間期末残高	2,368	2,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,934	1,196
当中間期変動額	2,747	6,858
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,747	6,858
当中間期変動額合計	2,747	6,858
当中間期末残高	813	8,055
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額	—	7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	7
当中間期変動額合計	—	7
当中間期末残高	—	7
純資産合計		
前期末残高	32,818	74,791
当中間期変動額	—	△641
剰余金の配当	—	—
中間純利益	3,907	3,100
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	27	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,747	6,865
当中間期変動額合計	6,682	9,323
当中間期末残高	39,500	84,115

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当中間会計期間）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.（1）及び4.（2）の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,423百万円であります。
 - (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上して

- おります。
- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
 - (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。
 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- （資産除去債務に関する会計基準）
- 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
- これにより、経常利益は6百万円減少し、税引前中間純利益は219百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による期首の資産除去債務の変動額は289百万円であります。

■注記事項（当中間会計期間）

- （中間貸借対照表関係）
- ※1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 7,980百万円
 - ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,987百万円、延滞債権額は61,780百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,431百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,200百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,166百万円であります。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	16百万円
有価証券	62,134百万円
その他資産	22百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12,364百万円
コールマネー	20,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券95,011百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は611百万円であります。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、110,534百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが89,337百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,766百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
- ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,440百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 373百万円
無形固定資産 191百万円
- ※2. その他経常費用には、貸出金償却939百万円及び株式等償却909百万

円を含んでおります。

- ※3. 特別利益には、償却債権取立益339百万円及び貸倒引当金戻入益2,172百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項	（単位 千株）			
	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式	466	10	-	476(注)
第一種優先株式	-	-	-	-
第二種優先株式	-	-	-	-
合計	466	10	-	476

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

- 1. ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
取得価額相当額	
有形固定資産	1,155百万円
無形固定資産	-百万円
合計	1,155百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	809百万円
無形固定資産	-百万円
合計	809百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	63百万円
無形固定資産	-百万円
合計	63百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	283百万円
無形固定資産	-百万円
合計	283百万円
- （注）取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額
1年内	138百万円
1年超	180百万円
合計	318百万円
- （注）未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 34百万円
 - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料	80百万円
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円
減価償却費相当額	73百万円
減損損失	-百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	90百万円
1年超	711百万円
合計	802百万円

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式7,980百万円 関連会社株式-百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高 (注)	289百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
その他増減額 (△は減少)	<u>2百万円</u>
当中間会計期間末残高	<u>292百万円</u>

(注) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項なし

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び当中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	625,228	—	625,228	632,735	—	632,735
うち有利息預金	493,200	—	493,200	505,983	—	505,983
定期性預金	954,661	—	954,661	963,983	—	963,983
うち固定自由金利定期預金	935,106	—	935,106	944,005	—	944,005
うち変動自由金利定期預金	210	—	210	188	—	188
その他	13,911	6,117	20,028	12,867	6,677	19,544
合 計	1,593,801	6,117	1,599,918	1,609,586	6,677	1,616,263
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,593,801	6,117	1,599,918	1,609,586	6,677	1,616,263

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年4月1日から平成21年9月30日			平成22年4月1日から平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	633,332	—	633,332	638,890	—	638,890
うち有利息預金	493,273	—	493,273	507,095	—	507,095
定期性預金	950,717	—	950,717	960,867	—	960,867
うち固定自由金利定期預金	932,256	—	932,256	942,328	—	942,328
うち変動自由金利定期預金	231	—	231	190	—	190
その他	7,728	4,975	12,704	7,353	5,877	13,230
合 計	1,591,779	4,975	1,596,755	1,607,110	5,877	1,612,987
譲渡性預金	—	—	—	169	—	169
総合計	1,591,779	4,975	1,596,755	1,607,280	5,877	1,613,157

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成21年9月30日	238,308	155,292	348,267	89,198	
	平成22年9月30日	232,684	165,632	350,989	92,739	86,713	15,443	944,202
うち固定自由 金利定期預金	平成21年9月30日	238,282	155,271	348,224	89,139	85,027	19,160	935,106
	平成22年9月30日	232,632	165,622	350,954	92,673	86,679	15,443	944,005
うち変動自由 金利定期預金	平成21年9月30日	17	20	42	59	70	—	210
	平成22年9月30日	43	10	34	66	34	—	188
その他の 定期預金	平成21年9月30日	8	—	—	—	—	—	8
	平成22年9月30日	8	—	—	—	—	—	8

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,315,543	82.23 %	1,329,259	82.24 %
法 人	284,375	17.77	287,004	17.76
合 計	1,599,918	100.00	1,616,263	100.00

貸出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	66,376	—	66,376	67,344	—	67,344
証書貸付	1,012,158	—	1,012,158	1,044,232	—	1,044,232
当座貸越	98,716	—	98,716	95,023	—	95,023
割引手形	8,620	—	8,620	10,028	—	10,028
合 計	1,185,872	—	1,185,872	1,216,629	—	1,216,629

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年4月1日から平成21年9月30日			平成22年4月1日から平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	65,949	—	65,949	65,382	—	65,382
証書貸付	1,000,097	—	1,000,097	1,031,183	—	1,031,183
当座貸越	96,983	—	96,983	91,729	—	91,729
割引手形	9,576	—	9,576	9,277	—	9,277
合 計	1,172,607	—	1,172,607	1,197,573	—	1,197,573

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成21年9月30日	109,836	113,125	198,646	69,616	
	平成22年9月30日	123,507	144,056	125,156	70,264	658,621	95,023	1,216,629
うち変動金利	平成21年9月30日		35,481	53,402	30,633	252,698	25,543	
	平成22年9月30日		38,248	42,860	35,237	266,959	27,605	
うち固定金利	平成21年9月30日		77,643	145,243	38,983	343,231	73,173	
	平成22年9月30日		105,808	82,295	35,026	391,662	67,417	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金用途別残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	626,639	52.83 %	642,311	52.80 %
運転資金	559,498	47.17	574,318	47.20
合 計	1,185,872	100.00	1,216,629	100.00

消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	334,017	332,897
その他ローン	18,619	17,666
合 計	352,636	350,563

貸出

貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
有価証券	4,068	3,775
債 権 (自行預金+債権)	21,161	21,095
商 品	—	—
不動産 (不動産+工場+財団)	236,188	245,271
その他	—	—
計	261,418	270,142
保 証	484,621	480,491
信 用	439,832	465,995
合 計	1,185,872	1,216,629
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

債務の保証 (支払承諾)

[A] 支払承諾の残高内訳

(口数単位 一口、金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成21年9月30日	—	—	2	1	1,189	7,588	1,191	7,589
平成22年9月30日	—	—	6	33	1,089	6,470	1,095	6,504

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
有価証券	—	—
債 権 (自行預金+債権)	48	55
商 品	—	—
不動産 (不動産+工場+財団)	949	954
その他	—	—
計	998	1,010
保 証	3,322	2,836
信 用	3,269	2,657
合 計	7,589	6,504

貸出

業種別貸出状況

(単位 百万円)

(単位 百万円)

業種別	平成21年9月30日		業種別	平成22年9月30日	
	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,185,872	100.00 %	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,216,629	100.00 %
製造業	186,137	15.69	製造業	183,179	15.06
農業、林業	1,139	0.09	農業、林業	965	0.08
漁業	141	0.01	漁業	140	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	135	0.01	鉱業、採石業、砂利採取業	117	0.01
建設業	71,012	5.98	建設業	68,735	5.65
電気・ガス・熱供給・水道業	1,709	0.14	電気・ガス・熱供給・水道業	1,328	0.11
情報通信業	5,576	0.47	情報通信業	5,861	0.48
運輸業、郵便業	29,451	2.48	運輸業、郵便業	31,052	2.55
卸売業、小売業	98,346	8.29	卸売業、小売業	91,413	7.51
金融業、保険業	46,796	3.94	金融業、保険業	38,215	3.14
不動産業、物品賃貸業	208,628	17.59	不動産業、物品賃貸業	212,566	17.47
各種サービス業	136,097	11.47	各種サービス業	135,273	11.12
地方公共団体	19,400	1.63	地方公共団体	72,223	5.94
その他	381,298	32.15	その他	375,557	30.87
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—	政府等	—	—
金融機関	—	—	金融機関	—	—
その他	—	—	その他	—	—
合計	1,185,872		合計	1,216,629	

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成21年9月30日	63,324	1,185,872	63,141	945,905	99.71 %	79.76 %
平成22年9月30日	61,629	1,216,629	61,448	963,081	99.70 %	79.15 %

- (注) 1. 本表の貸出金残高には特別国際金融取引を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位 百万円)

平成21年9月30日	平成22年9月30日
920	939

貸出

リスク管理債権額

(単位 百万円)

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破綻先債権額	4,448	2,987
延滞債権額	75,552	61,780
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	15,835	18,431
合計	95,835	83,200

(参考) リスク管理債権は銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,840	11,836
危険債権	66,615	53,390
要管理債権	15,835	18,431
小計	96,290	83,659
正常債権	1,099,712	1,142,084
合計	1,196,003	1,225,743

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位 百万円)

区分	平成22年3月31日 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		平成22年9月30日 残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	16,453	13,351	929	15,523	13,351	
一般貸倒引当金	8,174	6,555	—	8,174	6,555	
個別貸倒引当金	8,279	6,796	929	7,349	6,796	
投資損失引当金	100	—	—	27	72	
賞与引当金	218	221	218	—	221	
役員退職慰労引当金	240	5	198	7	38	
睡眠預金払戻損失引当金	241	—	34	8	198	
偶発損失引当金	676	608	—	676	608	
合計	17,930	14,186	1,381	16,244	14,491	

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

- 一般貸倒引当金……洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……主として税法による取崩額
- 投資損失引当金……投資損失見込額の減額に伴う取崩額
- 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金見込額の減額に伴う取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金……睡眠預金払戻損失見込額の減額に伴う取崩額
- 偶発損失引当金……洗替による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種類	平成21年9月30日				平成22年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	299,703	—	299,703	66.88%	227,020	—	227,020	48.94%
地方債	56,226	—	56,226	12.54	73,625	—	73,625	15.87
社債	30,412	—	30,412	6.78	63,150	—	63,150	13.61
株式	28,369	—	28,369	6.33	23,401	—	23,401	5.04
その他の証券	1,270	32,121	33,391	7.45	8,920	67,799	76,720	16.54
うち外国債券	—	32,121	32,121	7.17	—	67,799	67,799	14.62
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	415,981	32,121	448,102	100.00	396,118	67,799	463,917	100.00

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種類	平成21年4月1日から平成21年9月30日				平成22年4月1日から平成22年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	305,356	—	305,356	67.45%	226,480	—	226,480	52.88%
地方債	55,436	—	55,436	12.25	69,613	—	69,613	16.26
社債	33,696	—	33,696	7.44	47,888	—	47,888	11.18
株式	27,998	—	27,998	6.19	23,954	—	23,954	5.59
その他の証券	1,756	28,445	30,201	6.67	7,331	53,024	60,356	14.09
うち外国債券	—	28,445	28,445	6.28	—	53,024	53,024	12.38
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	424,243	28,445	452,688	100.00	375,268	53,024	428,293	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成21年9月30日	22,140	60,087	31,743	46,052	132,082	7,596	—	299,703
	平成22年9月30日	13,867	43,862	24,596	49,982	92,049	2,661	—	227,020
地方債	平成21年9月30日	7,788	5,493	13,809	10,010	18,942	182	—	56,226
	平成22年9月30日	2,939	6,925	13,024	8,848	20,820	21,066	—	73,625
社債	平成21年9月30日	2,667	7,961	10,493	517	4,683	4,089	—	30,412
	平成22年9月30日	5,886	14,876	3,842	1,014	4,175	33,355	—	63,150
株式	平成21年9月30日							28,369	28,369
	平成22年9月30日							23,401	23,401
その他の証券	平成21年9月30日	2,290	8,096	5,802	2,050	6,981	5,000	3,170	33,391
	平成22年9月30日	12,714	20,053	12,235	15,432	9,387	5,000	1,895	76,720
うち外国債券	平成21年9月30日	2,290	8,096	5,716	2,000	6,981	5,000	2,036	32,121
	平成22年9月30日	12,714	20,053	12,127	10,008	6,000	5,000	1,895	67,799
うち外国株式	平成21年9月30日							—	—
	平成22年9月30日							—	—

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成21年9月期	584	2	—	586
平成22年9月期	845	2	—	847

[2] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成21年9月期	13	17	—	—	30
平成22年9月期	5	29	—	—	34

公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
平成21年9月期	—	8,429	8,429
平成22年9月期	—	5,314	5,314

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
平成21年9月期	1,477	140	1,617	7,201
平成22年9月期	1,322	140	1,472	17,154

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

特定海外債権残高

該当ありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	14,358	344	14,663	14,558	739	15,249
資金調達費用	1,814	42	1,817	1,069	49	1,071
資金運用収支	12,544	301	12,846	13,488	689	14,178
役務取引等収益	1,949	29	1,979	2,029	35	2,064
役務取引等費用	1,230	11	1,242	1,239	12	1,251
役務取引等収支	718	18	736	789	23	812
その他業務収益	44	64	108	207	59	267
その他業務費用	41	—	41	3,400	—	3,400
その他業務収支	2	64	66	△3,192	59	△3,132
業務粗利益	13,265	384	13,649	11,085	772	11,858
業務粗利益率	1.60 %	2.30 %	1.64 %	1.32 %	2.60 %	1.36 %

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数 () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位 百万円)

区 分	平成21年9月期	平成22年9月期
業務純益	2,838	1,202
コア業務純益	2,824	4,384
経常利益	1,272	△991
中間純利益	3,907	3,100

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの（業務粗利益）から経費等を引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(27,670)	(39)		(52,711)	(48)	
資金運用勘定	1,650,960	14,358	1.73 %	1,666,956	14,558	1.74 %
うち貸出金	1,172,607	12,016	2.04	1,197,573	11,890	1.98
うち商品有価証券	30	0	1.04	34	0	1.11
うち有価証券	424,243	2,222	1.04	375,268	2,521	1.34
うちコールローン	24,642	14	0.11	40,612	22	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	531	1	0.64	574	0	0.08
資金調達勘定	1,638,135	1,814	0.22	1,616,953	1,069	0.13
うち預金	1,591,779	1,473	0.18	1,607,110	953	0.11
うち譲渡性預金	—	—	—	169	0	0.09
うちコールマネー	27,291	24	0.18	5,087	3	0.12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,000	105	5.28	4,000	99	4.95

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期3,142百万円、平成22年9月期3,590百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(27,670)	(39)		(52,711)	(48)	
資金運用勘定	33,230	344	2.06 %	59,176	739	2.49 %
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	28,445	339	2.38	53,024	732	2.75
うちコールローン	3,428	3	0.21	4,367	5	0.23
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0.03	0	0	0.03
資金調達勘定	32,670	42	0.25	58,610	49	0.16
うち預金	4,975	2	0.10	5,877	1	0.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期7百万円、平成22年9月期6百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(27,670)	(39)		(52,711)	(48)	
資金運用勘定	1,656,520	14,663	1.76 %	1,673,421	15,249	1.81 %
うち貸出金	1,172,607	12,016	2.04	1,197,573	11,890	1.98
うち商品有価証券	30	0	1.04	34	0	1.11
うち有価証券	452,688	2,562	1.12	428,293	3,254	1.51
うちコールローン	28,071	17	0.12	44,979	27	0.12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	532	1	0.63	575	0	0.08
資金調達勘定	1,643,135	1,817	0.22	1,622,852	1,071	0.13
うち預金	1,596,755	1,476	0.18	1,612,987	955	0.11
うち譲渡性預金	—	—	—	169	0	0.09
うちコールマネー	27,291	24	0.18	5,087	3	0.12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,000	105	5.28	4,000	99	4.95

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期3,149百万円、平成22年9月期3,597百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	116	△862	△746	276	△76	200
うち貸出金	338	△1,331	△993	509	△635	△126
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△300	544	244	△509	808	299
うちコールローン	34	△62	△28	0	8	8
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	1	1	0	△1	△1
支払利息	4	△773	△769	△46	△699	△745
うち預金	△11	△719	△730	27	△547	△520
うち譲渡性預金	—	—	—	0	0	0
うちコールマネー	28	△61	△33	△39	18	△21
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△5	△5	0	△6	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	392	△229	163	534	△139	395
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	484	△261	223	584	△191	393
うちコールローン	△43	△17	△60	1	1	2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	148	△166	△18	64	△57	7
うち預金	5	△30	△25	0	△1	△1
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△31	16	△15	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	90	△696	△606	297	289	586
うち貸出金	338	△1,331	△993	509	△635	△126
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△143	610	467	△273	965	692
うちコールローン	50	△139	△89	20	△10	10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	1	1	0	△1	△1
支払利息	2	△812	△810	△44	△702	△746
うち預金	△10	△745	△755	29	△550	△521
うち譲渡性預金	—	—	—	0	0	0
うちコールマネー	28	△77	△49	△39	18	△21
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△5	△5	0	△6	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,949	29	1,979	2,029	35	2,064
うち預金・貸出業務	401	—	401	486	—	486
うち為替業務	729	29	758	711	35	747
うち証券関連業務	329	—	329	429	—	429
うち代理業務	457	—	457	369	—	369
うち保護預り・貸金庫業務	21	—	21	22	—	22
うち保証業務	10	—	10	10	—	10
役務取引等費用	1,230	11	1,242	1,239	12	1,251
うち為替業務	150	11	162	148	12	160

営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成21年9月期	平成22年9月期
給料・手当	5,505	5,568
退職給付費用	596	850
福利厚生費	73	65
減価償却費	627	565
土地建物機械賃借料	536	494
営繕費	33	28
消耗品費	163	142
給水光熱費	133	136
旅費	12	13
通信費	431	429
広告宣伝費	163	192
租税公課	616	618
その他	2,010	1,884
合 計	10,904	10,990

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	平成21年9月期	平成22年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	1	△3,184
その他損益	△0	△8
計	2	△3,192
国際業務部門		
外国為替売買損益	51	56
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	13	2
その他損益	—	—
計	64	59
合 計	66	△3,132

諸比率

貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円)

区分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年4月1日～平成21年9月30日	平成22年4月1日～平成22年9月30日
国内業務部門	1,185,872	1,216,629	1,593,801	1,609,586	74.40 %	75.58 %	73.66 %	74.51 %
国際業務部門	—	—	6,117	6,677	—	—	—	—
合計	1,185,872	1,216,629	1,599,918	1,616,263	74.12	75.27	73.43	74.24

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

区分	有価証券 (A)		預金 (B)		預証率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年4月1日～平成21年9月30日	平成22年4月1日～平成22年9月30日
国内業務部門	415,981	396,118	1,593,801	1,609,586	26.10 %	24.60 %	26.65 %	23.35 %
国際業務部門	32,121	67,799	6,117	6,677	525.07	1,015.40	571.67	902.22
合計	448,102	463,917	1,599,918	1,616,263	28.00	28.70	28.35	26.55

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位 %)

種類	平成21年9月期	平成22年9月期
総資産経常利益率	0.14	△0.11
自己資本経常利益率	7.01	△2.48
総資産中間純利益率	0.45	0.35
自己資本中間純利益率	21.55	7.78

- (注) 1. 総資産経常〈中間純〉利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常〈中間純〉利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用利回り

(単位 %)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
国内業務部門	1.73	1.74
国際業務部門	2.06	2.49
合計	1.76	1.81

資金調達原価

(単位 %)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
国内業務部門	1.52	1.43
国際業務部門	0.93	0.50
合計	1.53	1.44

総資金利鞘

(単位 %)

種類	平成21年9月30日	平成22年9月30日
国内業務部門	0.21	0.31
国際業務部門	1.13	1.99
合計	0.23	0.37

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

I 前中間会計期間

- ※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	平成21年9月30日	
		中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券		26	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	平成21年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債		68,107	69,330	1,223
地 方 債		31,071	31,940	869
社 債		199	200	0
そ の 他		15,560	15,068	△491
合 計		114,938	116,539	1,601

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	平成21年9月30日		
		取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株 式		14,627	16,033	1,406
債 券		278,146	276,327	△1,819
国 債		233,877	231,595	△2,282
地 方 債		19,633	20,088	455
社 債		24,635	24,642	7
そ の 他		18,842	17,703	△1,139
合 計		311,616	310,063	△1,552

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当中間会計期間における減損処理額は、時価のある株式651百万円、時価のない株式381百万円であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、中間会計期間末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

(追加情報) 変動利付国債の時価については、昨年の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成20年度中間会計期間末から従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、当中間会計期間末においては、市場価格と理論価格の乖離が縮小してきていることから、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,659百万円減少、「その他有価証券評価差額金(損)」は3,185百万円増加、繰延税金負債は1,474百万円減少し、資産の部合計及び純資産の部合計がともに4,659百万円減少しております。

4. 前中間会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	平成21年9月30日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		39,215	50	41

6. 時価のない有価証券の主な内容と中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

		平成21年9月30日
満期保有目的の債券		
非公募地方債		3,379
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式		7,980
その他有価証券		
非公募地方債		1,686
非上場事業債		5,570
非上場株式（店頭売買株式を除く）		4,355
出資証券		128

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	期 別	平成21年9月30日			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		32,596	129,588	212,287	11,868
国 債		22,140	91,831	178,135	7,596
地方債		7,788	19,302	28,952	182
社 債		2,667	18,454	5,200	4,089
そ の 他		2,290	13,813	8,981	5,000
合 計		34,886	143,402	221,269	16,868

II 当中間会計期間

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成22年9月30日現在）

（単位 百万円）

	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

（単位 百万円）

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	54,114	55,495	1,380
	地方債	30,357	31,917	1,559
	社 債	199	201	2
	その他	6,860	7,210	350
	小 計	91,531	94,824	3,292
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	7,000	6,277	△722
	小 計	7,000	6,277	△722
合 計		98,531	101,101	2,570

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年9月30日現在）

子会社・子法人等株式（中間貸借対照表計上額7,980百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

（単位 百万円）

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,428	3,804	1,623
	債 券	275,849	265,222	10,627
	国 債	172,905	165,806	7,098
	地方債	43,267	40,945	2,322
	社 債	59,675	58,469	1,206
	そ の 他	40,454	39,856	598
	小 計	321,732	308,882	12,849
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,714	6,851	△1,136
	債 券	3,275	3,300	△24
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	3,275	3,300	△24
	そ の 他	22,296	23,402	△1,106
	小 計	31,287	33,554	△2,267
合 計		353,019	342,437	10,582

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株 式	4,277
そ の 他	108
合 計	4,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	174	—	56
債 券	106,004	194	3,379
国 債	100,194	89	3,378
地方債	1,608	9	—
社 債	4,201	95	0
そ の 他	—	—	—
合 計	106,179	194	3,435

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、909百万円（時価のある株式891百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式18百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、当中間会計期間末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価を把握することが極めて困難と認められるものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位 百万円）

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
評価差額	△1,552	10,582
その他有価証券	△1,552	10,582
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1	△4,895
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△1,554	5,687

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

I 前中間会計期間

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区 分	種 類	平成21年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合 計	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区 分	種 類	平成21年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	63	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合 計	—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

II 当中間会計期間

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)においては、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

その他

従業員数

(平成22年9月30日現在)

従業員数
1,485人 [585]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員647人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,169人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

店舗数の推移

区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
群馬県	38	39
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合計	91	92

(注) 店舗には出張所を含んでおります。

大株主一覧

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	175,000	36.47
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5F	19,953	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,079	2.93
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	11,884	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,032	1.67
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	6,896	1.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	1.28
株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13F	5,370	1.11
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	0.82
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	3,512	0.73
計	—	254,834	53.12

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合(%)
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5F	19,953	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,079	4.67
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	11,884	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,032	2.66
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	6,896	2.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.04
株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13F	5,370	1.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.30
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	3,512	1.16
株式会社関西アーバン銀行	大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁目2番4号	3,443	1.14
計	—	83,275	27.66

議決権の状況

発行済株式

(平成22年9月30日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	第一種優先株式 1,440,000 第二種優先株式 175,000,000	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 476,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 301,020,000	301,020	同上
単元未満株式	普通株式 1,779,878	—	同上
発行済株式総数	479,715,878	—	—
総株主の議決権	—	301,020	—

(注) 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

自己株式等

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社東和銀行	前橋市本町二丁目 12番6号	476,000	—	476,000	0.09
計	—	476,000	—	476,000	0.09